

# 日本比較経営学会ニュース No.3/2005.6

発行 日本比較経営学会事務局 〒501-1193 岐阜市柳戸 1-1

岐阜大学地域科学部 小西 豊研究室気付

日本比較経営学会公式サイト <http://www.soc.nii.ac.jp/jacsm/index.html>

## ヘッドラインニュース

- ① 学会名称を「日本比較経営学会」に変更。これにともない、学会誌も『比較経営研究』に変更。☞p. 17
- ② 第31回全国大会は2006年5月13日(土)～14日(日)中京大学八事キャンパスに決定。☞p. 17
- ③ 『比較経営研究』第30号原稿募集。☞p. 25
- ④ 秋の東西部会報告者募集(現在、会場・日時の詳細は未定ですが、11月下旬～12月上旬に開催予定です)。☞自薦・他薦は問いません。事務局まで。

理事長あいさつ……………	1	2005年度日本比較経営学会役員……………	24
日本比較経営学会第30回全国大会報告……………	2	『比較経営研究』原稿募集……………	25
2005年日本比較経営学会会員総会……………	12	30周年記念出版事業委員会からの報告……………	30

## 理事長あいさつ

理事長 門脇延行(滋賀大学)

第30回記念大会は、延べ110人を数えるほどの出席者をえて、成功裏に終えることができました。これもひとえに大会実行委員長の夏目啓二先生をはじめとする龍谷大学の関係者の皆様方と会員の皆様方のご支援の賜と感謝しております。

30回大会を記念して、学会としては、はじめての試みであった国際シンポジウムも、3人のパネリストの先生方の用意周到な準備により、実り多い

シンポジウムになったのではないかと考えております。この企画・運営に当たっては、特に田中宏先生には大変お世話になりました。あらためてお礼申し上げます。

今年はもう一つ新しい試みとして、従来よりも多く、5つの自由論題セッションを設けました。これは若い会員に発表の機会を開くとともに、なるべく多くの出席者が、オーガナイザー、報告者、

司会者、討論者などの形で学会運営にも参加して頂こうという趣旨のものでしたが、これも各会場で、それぞれに充実した報告と討論が行われていたように思います。その意味では当初の目的は果たせたのではないのでしょうか。

大会二日目の統一論題「企業と社会—比較経営学の課題と方法—」では、司会者の林正樹先生から統一論題の趣旨説明を頂き、比較経営学会の二つ大きな学問潮流の一つ批判経営学の立場からは丸山恵也先生、もう一つの社会主義経済学の立場からは堀林巧先生、そして今一人、「企業と社会」研究の第一人者、谷本寛治先生の3人の先生方のご報告をうけて、活発な討論をして頂きました。しかしながら、比較経営学の課題と方法について

十分に議論し尽くされたとは必ずしもいえないように思われ、次回大会でも引き続き検討を続けたほうがよいのではないかと考えております。なお、谷本先生には、統一論題の趣旨にご賛同頂き、ご多忙のところ、非会員にもかかわりませず、ご参加頂き、有意義な議論の場を作って頂きました。感謝申し上げます。

次回大会（5月13日（土）・14日（日））は中京大学さんにお世話になることになりました。会員の皆様方の今年以上の参加と活発な議論により、活力ある学会に向けて更なる飛躍が図れる大会にと念じております。皆様方のご協力をよろしくお願い致します。

## 日本比較経営学会第30回大会報告

### 比較経営学会第30回大会を終えて

#### 第30回大会実行委員会委員長

##### 夏目啓二（龍谷大学）

2005年度第30回全国大会が、5月12日（木）から14日（土）までの3日間、京都の龍谷大学にて開催されました。本大会は、学会創設から数えて30回の記念大会として開催されました。5月13日（金）の午後に「比較経営学のニューフロンティア」をテーマに国際シンポジウムが開催され、Richard Whitley 教授（マンチェスター大学）と楊 燁教授（華東師範大学）をお招きし、講演をいただきました。両氏の講演ののち、溝端佐登史（京都大学）、高久保豊（日本大学）、夏目啓二（龍谷大学）の3

会員をまじえて資本主義におけるビジネス・システムの多様性について議論を深めました。

また、大会初日の13日午前に行われました分科会も、充実した内容となりました。「公企業の民営化の国際比較」「企業ネットワーク論の比較研究」「ビジネスワールド・ロシア」「コーポレート・ガバナンスの国際比較」「非営利・協同組織研究の現状と課題」の5つの分科会が開催されたことは、特筆すべきことであります。また、今回の統一論題のテーマは「企業と社会—比較経営学の課題と方法—」で、14日（土）午前に、堀林巧（金沢大学）、谷本寛治（一橋大学）、丸山恵也（東邦学園大学）の先生方にご報告いただき、午後には出見世信之

(明治大学)、山崎敏夫(立命館大学)、加藤志津子(明治大学)の3会員にコメントいただきテーマを深めました。

本大会に110名の会員が参加して熱心な議論に加わり、プログラム委員会・林正樹委員長の提起した比較経営学の課題と方法に関する議論を深めることができたことは、本大会の大きな成果でした。また、13日午後6時から開催されました懇親会は、70名に及ぶ会員の参加を得て記念大会にふさわしい交流の場となりました。これらの大きな成果を得ることができましたのも全体で40名にもおよぶ講演者、報告者、討論者、オルガナイザー、

#### 公企業民営化の国際比較(第1分科会)

##### 司会 藤本光夫(愛知大学)

資本主義主要国において自由化、国際化、規制緩和(小さい政府の政策)の潮流が次第に目立ってきたのは1980年代初めのことであった。

こうした流れの中で、公企業論の取り上げるテーマにおいて公企業の本質論、民主的国有化などの意義は無視・軽視されてもっぱら民営化推進論を主軸に論じてきている。

さて、この分科会での報告・討論者は、公企業民営化を議論する上で最高のメンバーであり、民営化研究の到達点を理解し今後の研究動向を窺うチャンスであったともいえる。

テーマと報告者は次のようであった。①「テレコムビジネスの民営化:トレンドの各国比較」井上照幸会員、②「航空会社の民営化:ブリティッシュ・エアウェイズと日本航空」宮下幸一会員、③

司会をお引き受けいただいた招待者と会員各位の貢献の賜物です。また、本大会準備にご協力いただいた、門脇理事長はじめ比較経営学会理事の先生方、プログラム委員会、学会事務局の各委員の先生方、本大会事務局の細川孝会員、林尚毅会員はじめ立命館大学、龍谷大学の大学院生、学生諸君から献身的な貢献をいただきました。最後に、国際シンポジウムの開催にあたって国際交流基金、日本経済学会連合、中央大学、立命館大学、龍谷大学から得られました資金協力で深く感謝申し上げます。この場を借りまして皆様に厚くお礼を申し上げます。

「郵便事業改革の日独比較:民営化と自由化を中心に」桜井徹会員、④「専売公社民営化の国際比較:日本とフランスを中心に」村上了太会員。

これらテーマのもとでは、資本主義主要国の公的セクターの中心に位置してきた部門を取り上げ、差異はあるがそれぞれ国際比較が行われている。各報告はまた民営化のプロセスを丹念にフォローしていて貴重であった。

討論者の阿部誠治会員、岡田尚三会員からは、まず自由化・規制緩和の流れ、EUの公共サービス政策との関連をどう捉えるかが指摘された。また電気通信・郵政においては国家の支配、民間(私企業)との関連をどう捉えるかが重要とされた。航空会社の成功と失敗においては、その要因が優れて登用された経営者の資質に求められているが、実施された政策の内容をこそ重視すべきであるとの意見であった。専売公社(タバコ)に関しては

対外進出に活路を求めているとのことだが健康・環境の観点から見て展望はあるのかと質問された。最後にフロアから儀我壮一郎会員が、①民営化される企業の軍事的性格が重視されるべきある、②民営化の逆の流れがあることを忘れてはならないと主張された。

### 企業ネットワーク論の比較研究（第2分科会）

#### オーガナイザー 林 尚毅（高知短期大学）

第2分科会は、司会を稲村毅先生が務められ、参加者18名のなかで行われた。まず岩坂和幸先生が報告された。90年代以降、岐阜県のアパレル縫製業メーカーの中国進出が展開されていくが、次第に中国の工賃が日本の水準に近づき、海外展開も限界になってきた。そのなかで中小零細業者は、国内の生産工程に外国人研修生・実習生を組み入れ始めた。その実態を詳細なデータを基に検証され、上述の「中国生産」と日本における「中国の工場」という日中生産連携の特質が考察された。

次に岩波文孝先生が取締役会における社外取締役、とくに企業間を連結する兼任取締役が果たす役割について考察された。その際に社会ネットワーク分析の手法を用いて、企業間人的ネットワークの構造を三菱重工とGMといった日米の企業の比較から分析され、社外取締役の機能が個別企業のトップマネジメント機能に及ぼす影響が考察された。また取締役会改革に際し、日本の社外取締役の独立性に問題点があることが検討された。続いて小阪隆秀先生が日本の自動車産業を取り上げて、日本国内における系列関係が海外進出による

この分科会では世界主要国における民営化のプロセスが詳しく解明されたが、他方で時間の制約が厳しく十分に展開できないままの論点が多く残った。こうしたテーマは継続して取り上げていくことが望ましいというのが司会者としての感想である。

現地生産比率の高まりによって変容し、その進出拠点間の自立的発展と効率的連携、すなわちネットワーク的な関係が形成されることが考察された。つまり内外生産比率の逆転に伴って系列関係がもつ取引コスト削減の優位性が減少し、企業間の瞬時の結びつきと離散が条件として保障されるサプライチェーンの優位性が増してきたことが検討された。

最後に李廷珉先生が報告された。日系企業が東アジアで展開するなかで、その資本が自生的に転化し、韓国企業の生産ネットワークが形成されてきた。この経営制度の国際移転を「システム分離論」の視点、つまり東アジア地域の変化と日本の経営制度の変質を相互作用なかで変容するプロセスとして認識され、日系・韓国系多国籍企業の展開、さらに外国の経営制度を導入した中国企業の生産ネットワークの形成とそれらの競争関係が考察された。上記の報告を踏まえ、討論者として井上秀次郎先生から第1、第4報告、植竹晃久先生から第2、第4報告に対して、限られた時間内で論点を絞ってコメントをいただいた。最後にフロアからいくつか質問が出されたが、やや時間不足の感が唯一残念。有意義な時間を司会者、報告者、討

論者、ならびに参加者の皆様に感謝いたします。

### **ビジネスワールド・ロシア（第3分科会）**

**司会 加藤志津子（明治大学）**

次の4報告が行われた。

第1報告「ロシアにおける電力改革—ロシア極東における競争的電力市場形成の問題を中心に—」（森岡裕会員）。ソ連時代から、電力業における設備更新の遅れが電力供給不足や故障による停電を引き起こすという問題があった。現在ロシア政府は、電力自由化により電気事業を魅力的なビジネスに変えることによって、この問題を克服しようとしている。本報告では、特に極東地域を取り上げ、電力改革がどのように進行しているかが明らかにされた。

第2報告「ロシア経済の特性とビジネス」（坂口泉会員）。ロシア経済にどのような特性があり、それがビジネスにどのような影響を与えているかが論じられた。①石油等原料部門に偏った産業構造はロシア実業界を油価変動に脆弱なものにしていること、②全体的な設備老朽化は内外資本にとっての潜在的な更新需要を提供しているが、まだ実需になっていないこと、③経済政策が安定的なものになってきたことはビジネス環境を予測可能の

### **コーポレート・ガバナンスの国際比較（第4分科会）**

**司会 仲田正機（立命館大学）**

第4分科会における報告と討論はおよそ次のようであった。第1報告は、ディミター・ヤルナゾフ氏（京都大学）の「Ownership, Governance, and

ものになっていること、が指摘された。

第3報告「起業とビジネス環境—ロシア・スモールビジネスの現状と課題—」（小西豊会員）。ロシアのスモールビジネスの発展は遅れているといわれる。小企業活動の発展を阻害する要因として、本報告では①税制、②小企業活動にかんする法令の頻繁な変更、③登記、ライセンス所得にかかるコストの大きさ、④オフィス確保の困難、⑤運転資金の欠如が指摘され、小企業発展にとって国家の果たす役割が依然として大きいとされた。

第4報告「ソ連・ロシアにおける企業と社会—ロシア経済社会学の視点から—」（林裕明会員）。ロシアの企業が社会との関係で考察され、①企業にとって国家・政府・官僚との関係が重要であること、②企業にとって人的ネットワークが重要であること、③経営者は必ずしも利潤・所得の最大化を目指していないこと、④大衆は、市場経済化やその過程で勝者となった財閥に冷ややかであるが、他方で自ら市場経済に包摂され、それを容認する意識も持っていることが指摘された。

続いて、今井雅和会員、藤原克美会員によるコメントが述べられ、全体討論が行われた。

Financing of Bulgarian Companies」である。ヤルナゾフ氏は、市場経済移行諸国における企業ガバナンスの特徴が「所有と支配の集中」にある点に注目され、自らがおこなった2004年7~8月のブルガリア企業10社への調査結果に基づき、9社

において支配的株主が存在し、そのうち8社が「他の会社」によって「所有・支配」されていること、そして、所有の集中度が高い旧国有企業では、所有と経営が一体化している点などを報告した。

第2報告は、西 剛広氏（明治大学大学院後期課程）の「資源依存理論と企業統治」である。西氏は、資源依存理論のパーспекティブに基づき、企業統治の考察対象を個別企業に限定せず、企業間・企業群のガバナンスにまで広げると、「連結取締役制」を通じての取締役会の新たな機能が浮上して見え、そのなかでも資源を外部環境へ適応させる役割が重要となる点などについて、諸学説の検討を整理して主張した。

第3報告は、張 英春氏（立命館大学大学院後期課程）の「中国におけるコーポレート・ガバナンス研究の到達点と課題」である。張氏は、中国の研究が財産権論やエージェンシー理論の応用に見られるように、米国や日本の研究と類似の理論展開が見られる点に論及するとともに、近年、中国

固有の展開として、経営の効率化を市場における競争機能に求める超財産権論が登場した点に触れ、新たな研究課題を示した。

第4報告は、陳 玉領氏（滋賀大学大学院後期課程）の「中国の国有企業改革とコーポレート・ガバナンス」である。陳氏は、ニューヨーク証券取引所にも上場された大型企業の中国生命保険会社の事例を詳細に分析した上で、同社に対しては現在も国家持ち株比率が72.5%を占めるが、今後、市場経済化の親展により、国家の持ち株比率も下がり、多様な「有権者」によるガバナンスの方向へ向かうとの展望を示した。

これらの報告にたいして、高橋由明氏（中央大学）ならびに前田 淳氏（慶応義塾大学）から、コーポレート・ガバナンスの理解の根本に関わる質問や、各報告者が主張する議論の根拠などについてコメントがあり、フロアーからも熱心な議論があった。

## 非営利・協同組織研究の現状と課題—企業研究との比較（第5分科会）

### 司会 角瀬保雄（法政大学名誉教授）

30年を記録する比較経営学会の歴史のなかで、こうした分科会が設けられたのは初めてで、画期的な意義があったといえる。

第1報告「企業とNPOにおける経営概念の比較研究—利潤追求とミッション追求—」報告者：藤原隆信（京都経済短期大学）、討論者：細川 孝（龍谷大学）

第2報告「市民事業の可能性」報告者：馬頭忠治（鹿児島国際大学）、討論者：国島弘行（創価大学）

第3報告「社会合理性と経営学—経営概念の拡張と豊富化—」報告者：重本直利（竜谷大学）、討論者：角瀬保雄（法政大学）。

報告をめぐる議論は熱を帯び、時間を30分延長しても足りないほどであった。営利企業と非営利組織における利潤追求とミッション追求の共通性、脱マネジメントを志向する「市民事業」が新しい

社会へのオルタナティブたりうるかどうか、「企業中心社会」批判と「社会合理性」への展望などが論じられた。

全体を貫いていたのは、旧来の経営学に対する批判であり、市民を単に企業の客体（たとえば消費者）としてではなく、企業の主体として捉え返すことの重要性である。そのことなしには、「解体・再編」という「批判経営学」への批判に対しても、十分な反論を示すことができないのではないかということであった。

しかし、各報告が共通して市民にスポットを当てている反面、生産者としての労働者の姿が見え

ないという問題があった。労働なしには社会経済の発展はありえず、社会変革の展望もみえてこないであろう。社会的企業概念、関係性という新しい分析枠組みの使用、「市民事業」の可能性の検討によって、経営概念と企業経営の多面性を分析することができた。しかし、セクター論の摂取もまた必要になろう。しかし、この点はほとんどみられなかった。それからアメリカ型の非営利組織（NPO）という概念に対して、わが国で用いられている「非営利・協同組織」概念の意義が、十分に受け止められていなかったことも問題として残されている。

## 日本比較経営学会 30 周年記念国際シンポジウム

### 比較経営学のニューフロンティア

コーディネーター 田中宏（立命館大学）

表記のシンポジウムが龍谷大学紫英館（経営学部）大会議室で成功裏に開催されました。比較経営学会の会員のみならず、特に理事会と理事およびシンポ実行委員の皆さまにはご協力いただき、感謝しております。

学会として、初めての国際シンポジウムであったこともあり、これから将来はもっと頻りに国際学術交流がなされることを考慮して、シンポそのものの内容よりは裏方の話を記録しておく方がよいと判断して、以下メモ風に報告いたします。

第 1 に、シンポのゲストを誰にするのかという問題がありました。結果的にはフイトレイと楊の両先生になったわけですが、これは理事やシンポ実行委員の個人的コネクションが強く働きました。

それは招聘費用をどのように捻出するのか、滞在中の世話をどのようにするのかの問題と重なりますが、シンポの共通論題の中身を理事や実行委員がどのように考えるのかという点にも関係します。

第 2 に、費用の問題が最大の難問です。今回は日本交流基金、日本経済学会連合と T 大学の大型科研費の世話になりました。日本学術振興会への応募は私のミスで締め切りが過ぎてしまいました。また、龍谷大学と立命館大学の学内学会等にも資金捻出でお世話になりました。ここでの問題は、学会開催が 5 月であり、各種資金の正式決定がその僅か 1~3 ヶ月前であった点、この不確実な条件（資金保障が不明）のもとで、招聘の条件交渉、被招聘者の航空券の確保、ホテルの確保をしなればならなかった点です。最終的な担保をどうするのか、大変悩みました。秋の開催であればその点の心配が軽減されます。また、被招聘者がビジ

ネスクラスでの来日を要求したのに対して、各種の公的資金がエコノミーの通常割引料金しか出せない点で制度間の齟齬を感じました（後で、こちらの条件を明確に提示し、できなければ断れば良いとアドバイスを受けてきましたが、時間的余裕と代替候補者があれば可能だと思います）。学会の財政的余裕が求められます。

第3は、国際シンポ開催を学会の共通財産にする準備が不足していた点です。両氏の報告原稿（翻訳）を事前に会員に配布する等の準備をすべきだったかもしれません（日本で紹介されていない研究者の場合には特に）。また、パネラーと司会、実行委員会の間でどのようなシンポの形式、質疑の形式にするのか、また論点の整理について準備を

## 統一論題

### 企業と社会—比較経営学の課題と方法

コーディネーター 林 正樹（中央大学）

第30回記念大会の統一論題（「企業と社会—比較経営学の課題と方法」）の趣旨は、企業・企業経営とは何かを、その社会性との相互関係性において、その成長・発展という歴史性において、さらに、市場経済を地域や社会の文化の多様性において把握しよう、それこそが比較経営学に課せられた課題であるというものであった。

この趣旨に応じて、3人の報告者から、統一論題にふさわしい報告がなされた。すなわち、堀林巧会員（金沢大学）は「市場経済と社会の防衛：EU市場統合・東方拡大と社会政策」と題して、EUと東欧の市場経済をその多様な社会性と歴史的発展

重ねるべきだったと反省しています。この点では夏目大会委員長から適切なアドバイスを頂きました。翻訳の事前準備、当日のOHP用原稿の準備、午前中の講演者とパネラー・司会の3者の打ち合わせ、英語での質問の事前提示、大会での日本語での論点の整理、を行うことができ、英語で開催するシンポの困難さの一部を解消できました。

第4に、しかしながら、できなかったことは講演者同士の議論も含めて、講演者・パネラー・司会の間での議論の往復です。日本の学会でもこの点は困難ですが、さらに何らかの形の通訳を入れて議論する場合、2人のゲストでは個々の論点に入れないという時間的制約があったのかもしれない。

性という視点から分析し、企業の社会性論議の高揚は市場経済化の動向に対する社会の「自己防衛」（脱商品化）の文脈でとらえることが可能かつ必要であるとした。次に、谷本寛治氏（一橋大学）は「企業社会分析のパースペクティブ—CSRの成熟と定着を通して考える」というテーマで、これまでの社会経済システムは、企業を中心に形成されてきたにもかかわらず、「企業とそのステイクホルダーとの相互行為関係」の中で成り立っていると、EU・米・日における両者の関係を歴史的に比較しつつ、日本におけるCSR発展の課題と可能性について報告した。最後に、丸山恵也氏（東邦学園大学）は、「経営学の課題と企業の社会的責任」と題して、今日、「企業に対する評価が収益優先の基準から、CSR重視の基準へと転換」し、「企業が



自らの活動を転換せざるを得なくなっている」。これは「管理の社会化」であり、「所有の私的な性格と生産の社会的性格の矛盾を、社会性の拡大によって調整しようとするものである」とした。

続いて、出見世信之氏（明治大学）が、（主として谷本報告に対して）企業の社会的責任を問題にする場合、企業の利害関係者をどのようにとらえるか、また、企業のCSR取り組みにおける能動性・受動性の問題、CSRの基準の明確性・不明確性の問題を考慮する必要があるというコメントを行った。次に、山崎敏夫氏（立命館大学）が、（主として丸山報告に対して）「所有の私的な性格と生産の社会的性格の矛盾」が30年前に議論された内容を今日の問題に引きつけてとらえようとするものとし評価した上で、企業の収益性・社会性・環境性の各原理の今日における固有の規定性とは何かを明確にする必要があるというコメントを行った。最後に、加藤志津子氏（明治大学）が、（主として堀林報告に対して）CSRを巡る企業の実態を社会の「自己防衛」（脱商品化）と理解するということは、中東欧企業に対して「雇用と賃金を守れ」という要

求が社会の側から出されるべきだということになるが、今日の中東欧社会にとって望ましいことなのか、というコメントを行った。

続いて、報告者のリプライを経て、会場からの発言とそれに対する応答が活発に行われた。中でも、経営学教育は如何にあるべきかという田中宏氏（立命館大学）の問題提起は、研究者であると同時に教育者であるというわれわれ自身に対して、その社会的責任を問う問題として、心の奥深くに突き刺さるものとなった。

多様な「市場経済」を基礎とする多様な企業経営の社会発展史的な比較、それが比較経営学の原点に立ち返り、比較経営学の構築をめざして行われた「統一論題シンポジウム」は、以上のように、経営学研究の新たな研究課題と研究方法論を提起する初期の目標をほぼ達成できたと言えるだろう。とは言え、それは、ようやく、われわれが、比較経営学構築のスタート・ラインに着いたということにすぎない。その具体的な中身を創造すること、それは比較経営学会全体に課せられた課題である。

## 日本比較経営学会第30回大会印象記

### 高久保 豊会員（日本大学）

「30周年記念国際シンポジウムのコメンテーターを引き受けてくれないか」との打診があったのは、昨年の秋頃でした。「英語で15分間コメントしてほしい」「報告者はどなたで、どんな研究をされていますか」「ひとはRichard Whitley先生で、Divergent Capitalismというご著書があります。

もうひとは楊燁先生で、中国の視点から移行社会・経済システムの比較をされます」「魅力的ですね。私のような者でよろしければ、お引き受けします」

こんな電話のやり取りのあと、まず、比較経営学会への入会願いを提出しました。つづいて、出講日を金曜から月曜に移す書類を大学の教務課に出しました。シンポジウム当日が金曜だからです。

そして、必死に英語の勉強をしました。私の専門は中国経営論で、中国長期滞在を2回ほど経験しているため、中国語には慣れていますが、英語には自信がなかったからです。

味園真紀、小田麻里子『英語論文すぐに使える表現集』ベレ出版、1999年という本を買って、英語のいろいろな言い回しを覚え、妻鳥千鶴子『英語プレゼンテーション：すぐに使える技術と表現』ベレ出版、2004年を用いて、本番のイメージ・トレーニングを行いました。今年の春になり、Whitley先生の英文原稿を頂戴し、公園で音読したり、ノートをとったりして、準備をしました。楊燁先生は中国語原稿を用意して下さいだったので、

### 日本比較経営学会第30回大会印象記

#### 張 涛会員（中央大学大学院）

私は3年前に指導教授の酒井先生に推薦していただき、本学会に参加させていただくこととなりました。全国大会や東日本部会など数回参加させていただく機会があり、有益な時を過ごすことができました。この度の比較経営学会に際して、比較経営学会の30周年記念国際シンポジウムという大きなイベントでは、ゲストスピーカーとして中国上海市にある華東師範大学の楊教授が招かれた。

今回、私はゲストスピーカーの楊先生の通訳として参加させていただいた。以前にも学内で数回通訳の機会があったが、今回のように大勢の先生方の前で、かつ、中国経済の専門家や中国語の堪能な先生方のまえで通訳をするのは初めてであって、さすがに緊張の連続であった。やはりところどころ

とても助かりました。

いよいよ5月になり、覚悟を決めて京都入りしましたが、本番では日本語をベースにすることになり、少しホッとしました。この国際シンポジウムに参加して、刺激に富んだ議論を交わすことができました。また、当日夜の懇親会で大先輩や若手の研究者と意見交換できたこと、翌日の統一論題・シンポジウムで比較経営の今日の課題について学びえたことは、大きな収穫でした。帰りの新幹線の中で『比較経営学会誌』第29号を手にし、もっと早くこの学会に入っておけばよかったな、という思いを強くしました。

るで正確性の欠けた日本語で楊先生のすばらしいご見解を皆さんに伝えることができなかったのではないかと、不安もあった。途中、数回にわたって日本大学の高久保先生から助けもあって、無事に仕事をこなすことができほっと安心した。こうした貴重な機会を下された学会の実行委員会に感謝している。

今回の学会では、企業と社会—比較経営学の課題と方法という統一論題が設けられている。私は企業ガバナンスについて比較研究をしており、今回の学会は私にとって絶好の勉強の機会と思い、じっくり聞かせていただいた。先生方のご報告はもちろん、同じテーマを研究している院生の皆さんの最新の研究成果からも良いヒントが得られ、今後の研究方向にとって非常に有益なアドバイスになった。第四分科会の企業ガバナンスの国際比

較においては、ブルガリア、日本、中国のケース分析が行われた。統一課題においては、企業の社会的責任について鋭い分析がなされた。私にとってこれらは、最新の見解にふれる絶好のチャンスとなり、研究に裨益すること大であると考えてい

## 大感激の第30回全国大会

### 儀我社一郎会員（大阪市立大学名誉教授）

「石の上にも三年」といわれますが、比較経営学会は、「嵐に抗して三十年」の記念すべき大会を迎えました。嵐とは何でしょうか。

第1の嵐は、「冷戦」のなかで、ソ連・東欧・中国などの企業経営研究にさいしての逆風でした。資料入手も困難、現地調査や人的交流もきわめて困難というなかで1976年の学会誕生は、世界的に見ても、画期的です。

第2の嵐は、1989～91年のソ連・東欧諸国の崩壊です。しかし、学会のメンバーは、ショックを乗り越えて力を蓄えました。1995年、学会名変更です。国際的視野も拡大しました。

第3の嵐は、まさに現状です。対米従属の深化と軍国主義復活の危険な流れのなかで、大学・研究機関の改悪、学問・思想の自由の侵害を企図し、強行するブッシュ＝小泉・石原型の嵐です。真理と進歩を目指すすべての学会・研究者にとっては、逆風です。しかし、「三十にして立つ」の比較経営学会が、足場を固めて、新しい一步を踏み出す好機でもあります。ブッシュ＝小泉は、国際的にも

る。

私は、懇親パーティで儀我先生が比較経営学会の創設について短いスピーチをされたことで、学会の趣旨に関する認識もよりいっそう深めることができたことも付言しておきたい。

国内的にも孤立しつつあるからです。企業の次元でも、米国のエンロン、ワールドコム of 犯罪はもとより、ユナイテッド航空・GM・フォードなどの危機、また、日本のコクド＝西武鉄道、小田急、ダイエー、そごう、日本航空、全日空、NHK、清水建設、三菱自動車、三菱地所、いすゞ、JR西日本などの反社会的・犯罪的行為などなどは、政・官・財・学の醜悪な癒着構造の表面化と相まって、国民の不信と怒りをよんでいます。「郵政民営化」を含む、「官から民へ」の前途には、暗雲が立ちこめています。

神戸大学での創立大会、大阪市立大学での第2回大会などの風景を想起する時、比較経営学会が、嵐に抗して、国際交流を深めながら着実に発展していることを痛感し、大感激です。学会が、企業の不正・腐敗を批判し、民主的規制の主体と方法を明らかにし続けるならば、まさに前途洋々、希望に満ちています。

私は、1970年代から数年間、龍谷大学経営学部の非常勤講師でした。そのころと比べて龍谷大学は大発展です。学会の将来も、同じように堅実な発展であると確信しています。

## 2005年日本比較経営学会会員総会

日時：2005年5月14日(土) 12:30~13:30

会場：龍谷大学紫英館 2F 大会議

住所：612-8577 京都市伏見区深草塚本町 67

議題

### 【審議事項】

1. 新入会員および退会者について (資料 1)
2. 2004 年度の活動報告について (資料 2)
3. 日本学会事務センター破綻問題について
4. 2004 年度の決算について (資料 3)
5. 2005 年度の予算について (資料 4)

6. 学会規則の変更について (資料 5)

7. 第 31 回大会開催校について

8. 学会事務委託先について

9. その他

### 【報告事項】

1. 30 周年事業委員会からの報告
2. 学会誌編集委員会からの報告
3. 日本経済学会連合からの報告
4. 日本学術会議会員候補者の推薦について
5. その他

## 会員総会の報告

2005年5月14日(土)に開催された会員総会での審議・報告事項は次のとおりです。

### 【審議事項】

#### 1. 新入会員および退会者について

新入会員 27 名、退会者 15 名、物故者 4 名、除籍者 33 名の報告があり、承認されました。

\*2005年5月14日現在

会員総数 210 名 (内訳：東日本 111 名、西日本 99 名)

#### 2. 2004 年度の活動について

次のとおり、2004 年度の活動報告があり、承認されました。

なお、事務局としては、①会員名簿の作成、②会員メーリングリストによる情報提供、③ニューズレター (年 2 回) の発行、④ホームページ情報の更新を適宜行い内容充実を図ったこと、⑤滞納会費徴収の強化に取り組みました。

2004 年

- 5月15日 第1回理事会開催（長崎大学経済学部）
- 6月7日 学会誌編集委員会、メーリングリストにて第29号自由投稿論文および書評文献募集案内送信
- 6月28日 「ニュース創刊号」電子ファイル版を学会MLにて配信
- 6月30日 「ニュース創刊号」郵送版発送
- 9月4日 第2回理事会開催（早稲田大学西早稲田キャンパス14号館804会議室）
- 10月22日 事務局会議
- 10月23日 第30回全国大会準備委員会開催（龍谷大学）
- 11月4日 「学会ニュース第2号」発送作業
- 11月20日 第1回「第30回全国大会拡大合同プログラム」委員会開催（龍谷大学）
- 11月20日 西日本部会開催

場所：龍谷大学京都深草キャンパス紫英館6階会議室（参加者総数：15名）

報告者1. 馬頭忠治氏（鹿児島国際大学）

「市民事業と公共性」

討論者：溝端佐登史氏（京都大学経済研究所）

報告者2：陳玉領氏（滋賀大学大学院経済学研究科博士課程在籍）

「中国のコーポレート・ガバナンス―株主リスク分析の視点から―」

討論者：横井和彦氏（同志社大学）

- 12月4日 第2回「第30回全国大会拡大合同プログラム」委員会開催（明治大学）

- 12月4日 東日本部会開催

場所：明治大学駿河台校舎リパティタワー1165教室（参加者総数：11名）

報告者1. 西剛広氏（明治大学大学院商学研究科博士課程）

「取締役会のガバナンス機能に関するコンティンジェンシー・アプローチ」

報告者2. 岩波文孝氏（駒澤大学）

「社外取締役会と企業間ネットワークに関する一考察

―日本における取締役改革と企業間人的ネットワーク―

報告者3. 風間信隆氏（明治大学）

「ドイツ自動車産業におけるフレキシブル合理化とモジュール化」

- 12月28日 第30回全国大会プログラムを会員MLで案内

2005年

- 1月4日 「30周年記念冊子」アカデミックアンケート最終締切日

- 3月29日 日本経済学会連合から「平成17年度第1次外国人学者招聘滞日補助金」の採択通知
- 3月30日 第30回全国大会の案内状送付（大会実行委員会から）
- 4月12日 独立行政法人 国際交流基金から「平成17年度国際会議出席助成（招へい）内定通知」を受け取る。
- 4月28日 独立行政法人 国際交流基金から「平成17年度国際会議出席助成（招へい）助成金交付決定通知書」を受け取る。
- 5月12日 2004年度第3回理事会開催（龍谷大学）

### 3. 日本学会事務センター破綻問題について

理事長から日本学会事務センター破綻問題に関する経緯説明がありました。さらに決算報告との関連で事務センターから返金されない会費については損金扱いにしたいとの提案があり、承認されました。

### 4. 2004年度の決算について

別紙のとおり、2004年度収支報告書が承認されました。

会計監査人（酒井正三郎会員、田中宏会員）の監査報告書が報告されました。

### 5. 2005年度の予算について

別紙のとおり、2005年度収支予算書が承認されました。

### 6. 学会規則の変更について

別紙のとおり、学会名称を2005年5月14日から現在の「比較経営学会」から「日本比較経営学会」に、また学会誌名称を第30号から『比較経営研究』に変更したいとの提案がなされ、承認されました。

また、外国在住客員会員に関する「理事会申し合わせ」事項の見直し、名誉会員制度の創設については、理事会での継続審議事項としていくことが報告されました。

### 7. 第31回大会開催校について

第31回全国大会を2006年5月13日（土）～14日（日）の日程で、中京大学八事キャンパス（大会実行委員長は塚本隆敏会員）において開催することが承認されました。

なお、理事会において結成されたプログラム委員会は次のとおりです。

プログラム委員長：大西勝明理事

プログラム委員：小阪隆秀、夏目啓二両常任理事、風間信隆理事、藤本光夫理事

## 8. 学会事務委託先について

昨年度の総会において、日本学会事務センターから新たな委託先（学協会サポートセンター）に変更することが承認されました。ところが、2004年度7月には日本学会事務センター破綻問題が発生し、物理的な理由で事務委託先に依頼することができませんでした。従いまして、2005年度も事務局が全面的に事務業務を行うこととなりますが、2006年度4月からは事務業務の一部を学協会サポートセンターに移管することができるよう努力することが報告され、承認されました。

### **【報告事項】**

#### 1. 30周年事業委員会からの報告

2004年度の30周年記念出版事業委員会は、30周年出版企画案を作成し、『30周年記念冊子』の発行を行ったことを確認したうえで、これをもって解散することになりました。

2005年度新たに設置する30周年記念出版事業委員会委員長には、第11条幹事就任要請によって、溝端佐史会員が就任されることになりました。

30周年記念出版事業委員会は溝端委員長、常任理事会、第30回大会プログラム委員長を務められた林正樹理事に加わっていただくことが報告されました。

#### 2. 学会誌編集委員会からの報告

①学会誌第29号が刊行されたこと、②第30号の編集体制および方針が報告されました。

#### 3. 日本経済学会連合からの報告

①「外国人学者招聘補助金」として10万円の助成を受けたこと、②次号の英文機関誌に本学会が執筆担当であることが報告されました。

#### 4. 日本学術会議会員候補者の推薦について

「日本学術会議会員候補者情報提供」の件に関して、2004年12月に上原一慶会員（地方在住研究者枠）、加藤志津子会員（女性研究者枠）、藤村博之会員（50歳以下研究者枠）の3名を候補者として推薦したとの報告がありました。

## 2005 年度比較経営学会役員

(2004 年 5 月 14 日改選)

五十音順 (称略)

◎常任理事

理事長 門脇延行 (滋賀大学)

理事	(東日本)	(西日本)
	青木國彦 (東北大学)	井手啓二 (長崎大学)
	井上照幸 (大東文化大学)	井上 宏 (東邦学園大学)
	岩波文孝 (駒澤大学)	上原一慶 (京都大学)
	大西勝明 (専修大学)	岡田尚三 (高知大学)
	加藤志津子 (明治大学)	門脇延行 (滋賀大学)
	風間信隆 (明治大学)	仲田正機 (立命館大学)
	◎小阪隆秀 (日本大学)	中西一正 (立命館大学)
	出見世信之 (明治大学)	◎夏目啓二 (龍谷大学)
	林正樹 (中央大学)	藤本光夫 (愛知大学)
	前田淳 (慶應義塾大学)	細川 孝 (龍谷大学)
監事	酒井正三郎 (中央大学)	田中 宏 (立命館大学)
幹事	溝端佐登史 (京都大学)	中屋信彦 (名古屋大学)
	横井和彦 (同志社大学)	小西 豊 (岐阜大学)

学会誌編集委員会

委員長 岩波文孝 (駒澤大学) 副委員長 前田淳 (慶應義塾大学)

編集担当理事 中西一正 (立命館大学)、細川 孝 (龍谷大学)

編集委員

東日本：安藤陽 (埼玉大学)、日高克平 (中央大学)、藤原篤志 (駒澤大学)

西日本：青木雅生 (北陸先端科学技術大学院大学)、齋藤 敦 (徳島文理大学)、藤原克美 (大阪外国語大学)

第 31 回大会実行委員長 塚本隆敏 (中京大学)

第 31 回大会プログラム委員会

委員長 大西勝明 (専修大学)

大会プログラム委員 小阪隆秀 (日本大学)、夏目啓二 (龍谷大学)



風間信隆（明治大学）、藤本光夫（愛知大学）

30周年記念出版事業委員会

委員長 溝端佐登史（京都大学）

30周年記念出版事業委員 小阪隆秀（日本大学） 夏目啓二（龍谷大学）

林 正樹（中央大学） 門脇延行（滋賀大学）

日本学術会議経営学研究連絡委員会委員 高橋由明（中央大学）

日本経済学会連合評議員 井上照幸（大東文化大学） 加藤志津子（明治大学）

比較経営学会事務局

事務局長 小西 豊（岐阜大学）

会計担当 中屋信彦（名古屋大学）

広報・会員名簿管理 横井和彦（同志社大学） HP担当 横倉弘行（中央大学）

## 『比較経営研究』第30号原稿募集

日本比較経営学会誌編集委員会委員長 岩波文孝

『比較経営研究』第30号の発行の準備にはいるため、大会報告者および会員の皆様に玉稿をお寄せいただきたくお願いいたします。別頁に掲載している執筆要領にしたがった玉稿を8月31日（水）までに、下記編集委員会までご送付くださるようお願いいたします。自由論題等投稿論文の原稿に

ついては2人のレフリーによる査読の結果、掲載の可否を決定することになっております。なお、原稿はE-mail添付ファイルでお送り頂いても結構ですが、印刷した完成原稿を必ずご送付くださいますようお願いいたします。

〒154-8525 東京都世田谷区駒沢1-23-1

駒澤大学経済学部 岩波研究室 気付

『比較経営研究』編集委員会 宛

## 『比較経営研究』第30号掲載「書評」について

日本比較経営学会誌編集委員長 岩波文孝

編集委員会では、『比較経営学会誌』第29号に引き続き、『比較経営研究』第30号に「書評」を3稿から5稿掲載したいと考えています。最近出版された良書を紹介したいと考えておられる会員、または著書を出版された会員で是非紹介してもらいたいと考えておられる会員は、書名と評者名を下記編集事務局までメールまたはファックス（様式は別頁に掲載）でお知らせ下さいますようお願いいたします。

編集委員会において、書評文献、評者の選定を

8月31日までにやりたいと考えております。また、編集作業上、書評原稿の締め切りは10月31日としたいと考えています。

原稿執筆の際、書評原稿の分量は400字詰め原稿用紙17枚（英文の場合は2,550語）以内になるようご執筆をお願いいたします。

〒154-8525 東京都世田谷区駒沢1-23-1

駒澤大学経済学部 岩波研究室気付

『比較経営研究』編集委員会 宛

## 30周年記念出版事業委員会からの報告

30周年記念出版事業委員会委員長・幹事 溝端佐登史

『多様化する市場・社会における企業—持続可能社会における比較経営学』（仮題）の刊行について  
【企画趣旨】

本学会では2002年以来、持続可能な社会と企業経営を共通論題として、学会の年次大会を開催してきた。そこでの課題意識には大きくは、地球環境などの外部環境のなかでの持続可能性と既存の企業モデルの持続可能性が含まれており、具体的には次の問題を示唆している。

- ① 環境・地域社会といった外部環境の変化にたいし企業はどのように対応しているのか、企業の経営戦略に変化が見られるのか

という問題。

- ② グローバリゼーションと市場経済形成のなかでの企業経営の変動と経済システムの相関において、独自の企業システム、企業社会はその構造を維持することができるのか、あるいは企業システムは特定の制度に収斂する傾向のなかにあるのかという問題。

これらの問いにたいする解が明確に打ち出されているわけではないが、少なくとも企業は先進諸国においても、市場移行諸国、途上国においても外部環境への適合を迫られており、その

対応は必ずしも一元的な方向を指し示しているわけではないということ、企業の社会的責任が今日の社会状況のなかで改めて問い直されているということであろう。それゆえ、企業経営の国際的な比較研究によって持続可能な社会、企業像を析出する試みはきわめて今日的で焦眉の課題となっている。

翻って、本学会は、社会主義経営学会としてスタートし、主に社会主義諸国の企業経営のあり方、資本主義企業における経営参加や「経済民主主義」の試み、企業における所有・支配・管理構造の検証、それらを統括する理論的模索に焦点が当てられ、わが国では社会主義経済・経営研究と経営学研究の学際的研究学会として貢献してきた。その後、社会主義体制の崩壊の過程において、本学会も比較経営学会と名称変更し、これまでの研究の延長線と新たな研究領域への拡大を目指し、学会運営に取り組んできた。そのなかでは、グローバリゼーションや民営化・規制緩和の国際比較、コーポレートガバナンスの国際比較などとともに、比較経営研究の視座も真摯に論じられた。しかしなお、本学会における知的資産として比較経営・企業研究の課題、方法が十分に追求されているとはいえない。

当初の30周年の出版企画では、以上の課題設定の下で、次の3つのサブテーマを設定することで、トータルに持続可能な社会における企業経営のあり方を問うとともに、21世紀における比較経営学の課題を模索した。比較経営学の最前線—企業と社会、持続可能な社会における企業経営、

多国籍企業の変容と国際比較である。いずれの論題もここ数年の本学会での共通論題と共同研究事業の立ち上げの機運を反映したものである。しかし、現実的に3冊の著作を短期的に刊行することは現時点の学会の体力を考えると、むずかしいと判断し、本年度の30周年記念事業を機軸に据えた修整版の第1案を、30周年の出版事業として改めて30周年出版委員会、理事会に提起する。

本テーマは、本学会のひとつの柱である批判経営学をベースにして、企業をとりまく制度構築はどのように変化しているのか、企業は今日の社会においてその社会的責任を果たしているのか、企業における所有・支配・管理・コーポレートガバナンスがどのように変化しているのか、市場経済移行の経験は先進市場経済における企業経営にどのような示唆を与えるのかを考察することで、今日比較経営学にはどのような課題が提起されているのかを問題提起するということを目的としている。こうした研究により、現代社会における企業のあり方を探り、比較経営学の研究課題とは何かまで問題提起する書としたい。

なお、当初案の書物タイトルは「持続可能な社会と比較経営学」であったが、企業と社会を意識して、便宜的ではあるが冒頭の標題を設定した。

30周年大会の共通論題および国際シンポジウムでの報告者、討論者、座長を軸にして、執筆者を確保し、市場経済システムの多様性のなかで、企業のあり方、企業と社会のかかわり、企業の社会的責任をめぐる議論、企業の意味決定をめぐる変動を解明する。ただし、少しでも近年の成果を

含めるという意味で、持続可能社会論、グローバル化を意識した章を本テーマの枠内に入れる。

【出版社】文理閣

【出版時期】2006年5月の第31回全国大会開催時に間に合わせた刊行を目指す。

【本書の構成】

はしがき

序章 現代社会における企業と社会—比較経営学の課題と方法—

第1部 市場の多様性下における企業

第1章 多様化する市場経済と企業社会

第2章 アメリカ企業社会の変貌

第3章 アジア・中国企業社会の変貌

第4章 EU企業社会の変貌

第5章 市場経済と社会の防衛

第6章 EU拡大からのみた多様化論

第7章 ロシア企業社会の変貌

第2部 21世紀企業における社会的責任—企業と社会の理論・実証

第8章 現代社会における企業の社会的責任

第9章 企業社会分析のパースペクティブ

第10章 コーポレートガバナンスから見た企業社会

第11章 社会的ネットワークから見た企業社会

第12章 非営利組織から見た企業社会

第13章 グローバリゼーション下の企業社会

第14章 持続可能社会における企業経営

終わりに

コラム、用語解説、年表などの資料を入れ、それを若手会員、大学院生会員に執筆してもらう。

なお、各章の執筆者についてですが、委員会、理事会におきまして第30回大会での統一論題、国際シンポの報告者、討論者などを中心に具体的な書き手のノミネートを終えましたが、全執筆者の承諾をまだ得ていませんので、次回のニューズレターで最終案をお知らせすることになります。どうかご了承くださいますようお願い申し上げます。